

平成23年度「東京都年次財務報告書」の概要

平成24年9月14日
財 務 局

平成23年度普通会計決算の概要

報告書P1

- 実質収支は、ほぼ均衡
- 経常収支比率は95.2%
- 今後の社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、都政の諸課題に対処していくためにも、引き続き歳入、歳出の両面にわたる不断の見直しを徹底することなどにより、この先も財政の健全性を堅持していくことが重要

<決算収支等> (単位:億円、%)

区 分	23年度	22年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	62,474	61,707	767	1.2
歳出総額 (B)	60,788	60,123	666	1.1
形式収支 (C=A-B)	1,685	1,584	101	-
繰り越すべき財源 (D)	1,681	1,579	102	-
実質収支 (C-D)	4	5	△1	-
経常収支比率	95.2	94.5	-	-
公債費負担比率	10.2	10.6	-	-
都債現在高	57,826	57,427	399	0.7

- 実質収支: **ほぼ均衡**
- 経常収支比率: **95.2%**
- 都債現在高: **0.7%、399億円**の増

<歳入> (単位:億円、%)

区 分	23年度	22年度	増減額	増減率
都 税	41,498	41,901	△404	△1.0
うち法人二税	12,339	12,460	△122	△1.0
都 債	4,572	3,523	1,049	29.8
そ の 他	16,405	16,283	122	0.7
歳入合計	62,474	61,707	767	1.2

- 都税: 東日本大震災による経済活動への打撃等により法人二税が減収となるなど、1.0%、404億円の減
- 都債: 将来の財政負担を見据えた上で、計画的に活用し、29.8%、1,049億円の増

<歳出> (単位:億円、%)

区 分	23年度	22年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	44,500	43,687	813	1.9
公 債 費	5,294	5,598	△304	△5.4
税 連 動 経 費 等	10,994	10,837	156	1.4
歳 出 合 計	60,788	60,123	666	1.1

- 一般歳出: 東京緊急対策2011の推進や社会保障に係る扶助費・補助費等の増加などにより、1.9%、813億円の増
- 公債費: 元利償還金が減少したことなどにより、5.4%、304億円の減

<財政健全化法に定める比率> (単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	1.5	92.7	-
(5.76)	(10.76)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

- ※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率はない。
- ※2 資金不足比率は全公営企業会計においてない。
- ※3 ()は早期健全化基準など。

- 実質公債費比率は**1.5%**
- 公社・三セク等を含めた都の将来の負担見込を示す将来負担比率は**92.7%**

新たな公会計手法による分析

<貸借対照表> (単位:億円)

科 目	23年度	22年度	増減額
資産の部合計	322,960	319,326	3,634
うちインフラ資産	139,912	139,041	871
うち建設仮勘定	11,653	10,612	1,040
うち貸付金	19,228	18,333	895
負債の部合計	84,042	82,971	1,070
うち都債	72,794	71,116	1,678
正味財産の部合計	238,918	236,354	2,563
負債及び正味財産の部合計	322,960	319,326	3,634
資産に対する負債の割合	26.0%	26.0%	-

報告書P9、12~

**資産、負債、正味財産全て増加
資産に対する負債の割合は26.0%
(前年度同水準)**

- 資産: 32兆2,960億円(+3,634億円)
- 負債: 8兆4,042億円(+1,070億円)
- 正味財産: 23兆8,918億円(+2,563億円)
- 資産の増は、インフラ資産の増など
- 負債の増は、都債の増など

<行政コスト計算書> (単位:億円)

科 目	23年度	22年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	50,391	50,784	△392
うち地方税	41,525	41,982	△457
費用合計	49,839	49,312	526
うち税連動経費	11,213	11,073	139
うち補助費等	10,266	9,997	268
通常収支差額	552	1,472	△919
特別収支差額	14	△87	102
当期収支差額	567	1,384	△816

報告書P9、15~

**行政コスト計算書の当期収支差額は、
引き続き収入が費用を上回り、
567億円(△816億円)**

- 通常収支の部収入は都税収入の減(△457億円)などにより減(△392億円)
- 通常収支の部費用は補助費等の増(+268億円)などにより増(+526億円)

<キャッシュ・フロー計算書> (単位:億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額	1,716
社会資本整備等投資活動収支差額	△2,008
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△292
財務活動収支差額	393
前年度からの繰越金	1,584
形式収支(翌年度への繰越)	1,685

報告書P9、18~

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は292億円の支出超過
- 財務活動収支差額は都債発行額が償還額を上回ったため、393億円の収入超過
- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額及び財務活動収支差額を合わせた額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は1,685億円の収入超過

東京都全体の財務諸表

<貸借対照表> (単位:億円)

科 目	23年度	22年度	増減額
資産の部合計	470,093	466,883	3,210
I 流動資産	26,102	26,684	△582
II 固定資産	443,922	440,132	3,790
III 繰延資産	68	66	1
負債の部合計	148,668	150,760	△2,092
I 流動負債	14,574	15,805	△1,231
II 固定負債	134,094	134,955	△861
正味財産の部合計	321,425	316,123	5,302
負債及び正味財産の部合計	470,093	466,883	3,210

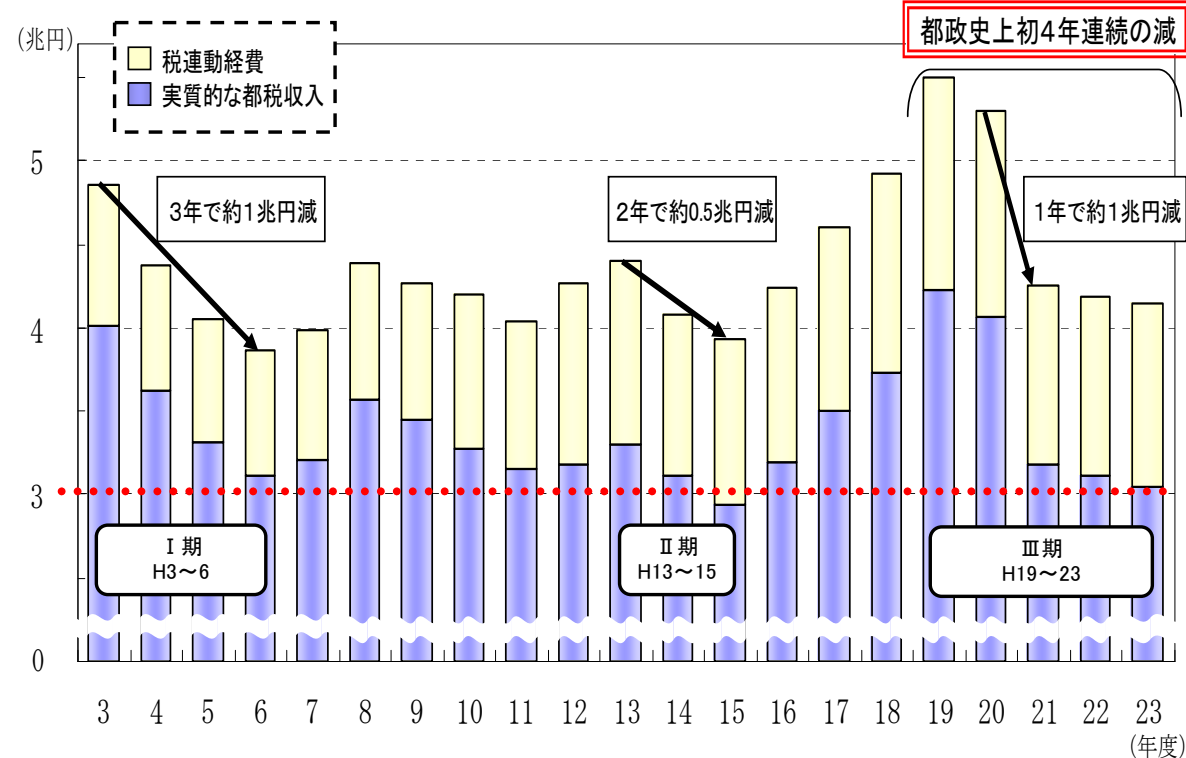
報告書P29~

- 正味財産比率(資産に対する正味財産の割合)は増加(H22:67.7% → H23:68.4%(+0.7ポイント))
- 11の公営企業会計のうち8会計では、経常収支及び当期純損益で黒字
- 監理団体のうち株式会社10団体合計では、経常収支及び当期純損益で黒字
- 今後とも、東京都全体の財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

都の財政状況

【都税収入】

- 23年度の都税収入は約4.1兆円で、**都政史上初めて4年連続の減少**、ピーク時の19年度と比較して約1.3兆円の減
- 税連動経費を除く実質的な都税収入は、約3.0兆円であり、**この20年間で最も低い15年度とほぼ同水準**



【行政活動支出】

- 都税収入の減少局面にも関わらず、行政活動支出は19年度から23年度の間、一定の水準を保ち、そのうち、**社会保障関係費を含む扶助費・補助費等は約2割増加、人件費は約1割減少**

【正味財産の状況】

- 19年度と比べ、23年度の正味財産は約2.1兆円増加の23.8兆円、正味財産比率は2.9ポイント増加の74.0%
- 都税収入が減少する中でも、**将来世代へ負担を先送りしない財政構造を構築**

■ **不断に自己改革に取り組むとともに、中長期的な視点に立って、計画的に財政運営を実施することで、景気の影響を受けやすい都税収入の動向に左右されることなく、必要な施策を着実に実施することが可能**

財政運営の特徴

都債の活用

- 12年度以降、投資的経費の水準などの見直しを進める中で新たな都債の発行を抑制
- 23年度はこれまでの発行抑制で培われた発行余力を活用することで、必要な財源を確保
- 23年度の都債残高は、償還額の減などにより微増したものの、**ピーク時の12年度比 1.8兆円の減**

基金の活用

- 都税収入が比較的好調だった18年度から20年度にかけて、将来の財政需要に備え、財源として活用可能な基金を中心に積立
- 21年度以降、税収が大幅減となる中、財源として活用
- 財源として活用可能な基金の残高は、23年度末で1.1兆円、**24年度末見込みでは0.8兆円**

過去の連続減収期における財政運営との比較

都税収入が連続し、かつ大幅に減少した時期をI期、II期、III期に分類(左図参照)

- I期・・・歳出総額は微減。人件費は増加、投資的経費は減少。主に都債の発行額を増加させることで財源を確保。(H3～6)
- II期・・・財政再建期であり、歳出を厳しく抑制して、人件費及び投資的経費は減少。都債の発行額はI期と比べ抑制、(H13～15) 期間中の都債残高は微減。財源として活用可能な基金を活用。
- III期・・・歳出総額は減少する中でも、政策的経費である一般歳出は増加。そのうち、人件費は減少、投資的経費は増加。(H19～23) 都債の発行額は増加しているが、23年度は各期最終年度と比較すると低水準。期間中の都債残高は減少し、23年度は15年度と比較すると低水準。財源として活用可能な基金を活用。

⇒ **III期は、I期・II期の教訓や経験を活かし、財政の対応力に配慮しながら必要な施策を着実に進め、施策の効率性・実効性を向上させる取組を徹底することで、強固な財政基盤を堅持してきた。**

⇒ 一方で、堅実であるIII期の財政運営に影響を落としているのが、法人事業税の暫定措置の影響 **その確実な撤廃に向けて、国への働きかけを継続する。**

(単位：億円、%)

区分	I期				II期				III期				23年度	
	3年度	6年度	増減額	増減率	13年度	15年度	増減額	増減率	19年度	23年度	増減額	増減率	対6年度比	対15年度比
都税収入	48,493	38,600	△9,892	△20.4	44,009	39,360	△4,648	△10.6	54,972	41,497	△13,475	△24.5	107.5	105.4
都債発行額	2,988	9,395	6,406	214.4	3,298	4,691	1,392	42.2	1,584	4,588	3,004	189.6	48.8	97.8
歳出総額	67,259	66,872	△387	△0.6	62,233	61,378	△855	△1.4	69,016	60,788	△8,228	△11.9	90.9	99.0
うち一般歳出	53,984	54,483	499	0.9	42,920	42,260	△660	△1.5	41,334	43,962	2,627	6.4	80.7	104.0
うち人件費	16,521	17,557	1,036	6.3	16,766	16,548	△218	△1.3	16,059	14,878	△1,180	△7.3	84.7	89.9
うち投資的経費	17,705	16,458	△1,246	△7.0	7,702	7,504	△197	△2.6	7,043	7,760	717	10.2	47.2	103.4
都債残高	24,003	48,937	24,933	103.9	76,350	76,343	△6	△0.0	63,154	58,104	△5,049	△8.0	-	76.1
財源として活用可能な基金残高	9,394	7,830	△1,563	△16.6	3,368	1,468	△1,900	△56.4	12,586	11,028	△1,558	△12.4	-	-

財政の健全性の堅持

- 今後は以下の課題への対処が必要
 - 平成47年には**都民のおよそ3人に1人が高齢者**となる見込みで、社会保障にかかる費用が増大
 - 高度経済成長期に建設した橋梁などの**社会資本ストックは今後一斉に更新期を迎え**、維持更新が必要
 - 首都東京の国際競争力を向上させ、日本の新たな成長につなげる**ため、産業の活性化などが必要
- したがって、一つひとつの施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底するなど、不断に自己改革に取り組み、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで、**財政の健全性を堅持していくことが重要**